

METI-RIETIシンポジウム
「震災から復興する日本の進路」
プレゼンテーション資料



2012年4月24日

RIETI上席研究員
一橋大学経済研究所教授
小林慶一郎

日本の財政危機と政策課題

一橋大学経済研究所

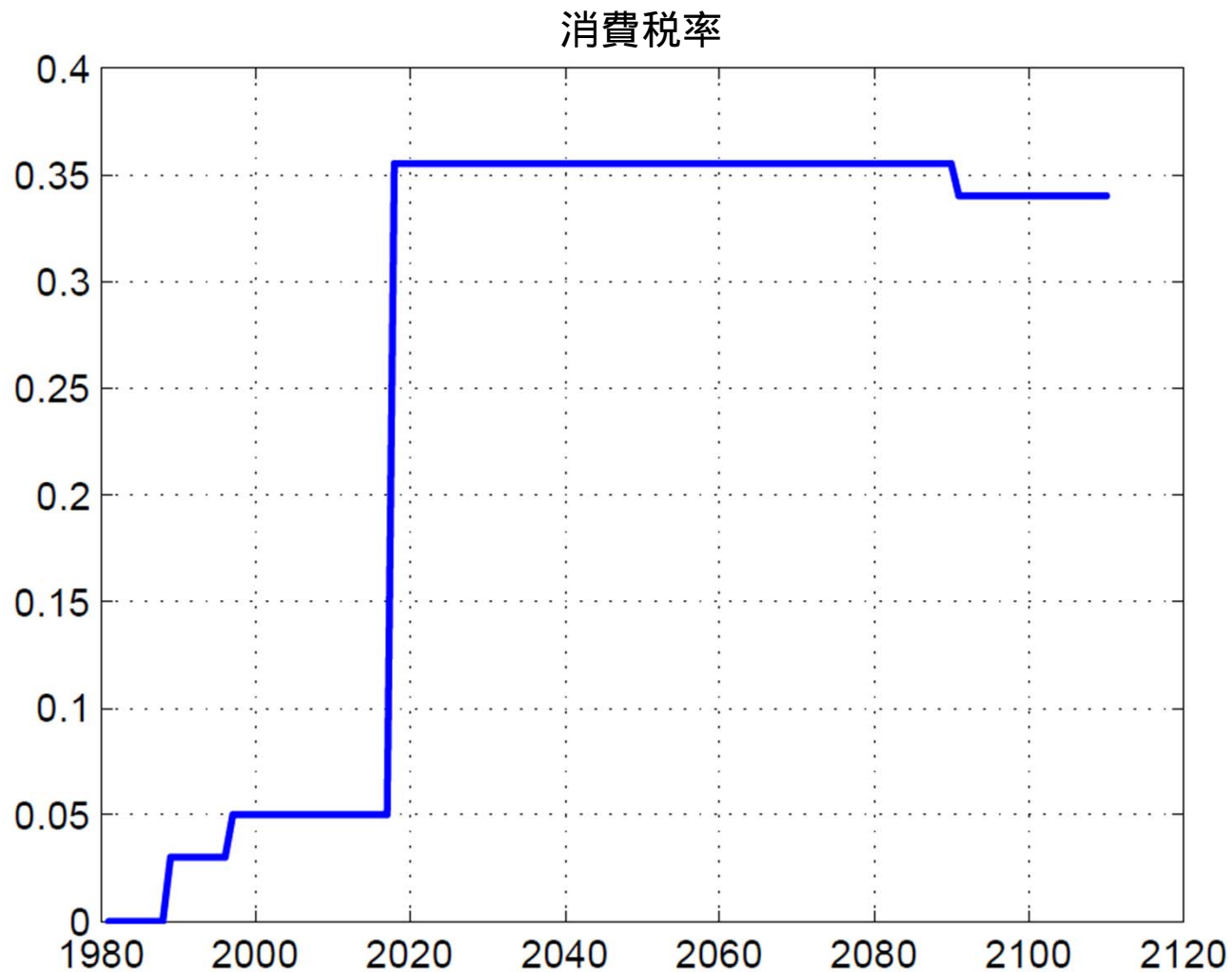
小林慶一郎

財政の持続可能性を回復するために 必要な増税幅

- ▶ 土居丈朗（2009）：会計的手法
 - ▶ 消費税率 5% → 17%
- ▶ 白川浩道（2010）：会計的手法
 - ▶ 消費税率 5% → 32%
- ▶ Hansen and Imrohoroglu（2011）：一般均衡モデル
 - ▶ 消費税率 5% → 35%
- ▶ Braun and Joines（2011）：一般均衡モデル
 - ▶ 消費税率 5% → 33%

Hansen and Imrohoroglu (2011)

財政の持続可能性のために必要な消費税率



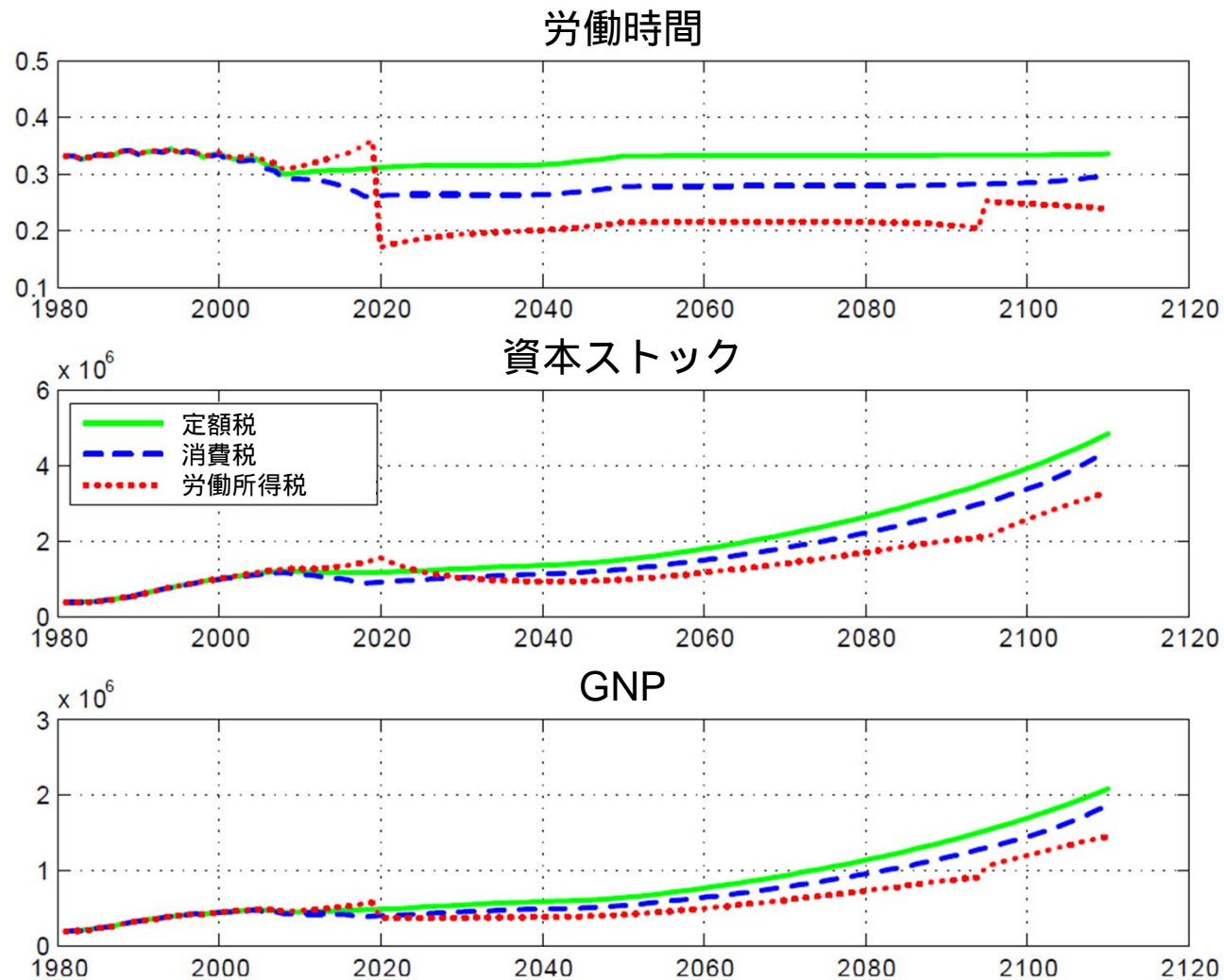
Hansen and Imrohoroglu (2011)

財政の持続可能性のために必要な労働所得税率



Hansen and Imrohoroglu (2011)

日本経済への増税の影響



リスク・シナリオ

▶ ポイント

1. 危機管理のトリガー
2. 金融危機（銀行への資本注入）
3. 財政再建プラン
4. 政府への流動性供給
5. デフレ政策（増税および歳出削減）またはインフレ政策（1980年代に中南米諸国において導入されたインフレ税）

経済成長の平滑化

- ▶ 対外投資のための公的ファンド
- ▶ 株主としての政府による出資
 - ▶ 産業革新機構（INCJ）、国際協力銀行（JBIC）
- ▶ 円建て債務
 - ▶ 金融機関および市場投資家
- ▶ 対外投資
 - * 外国証券
 - * 対外直接投資（FDI）プロジェクト
- ▶ ファンドによる為替リスクの吸収

国際債務管理政策

- ▶ 財政破綻のリスクに直面する国々が増加
 - ▶ 市場は各国の公的債務を各個撃破で攻撃
- ▶ これらの国々の政府は財政リスクに対する保険を形成できないか？
- ▶ 各国政府が国債を相互保有することによって、財政リスクを分散できる
- ▶ 理論的には、国債の相互保有により、各国の経済厚生は Pareto 改善される

ジェロンテクノロジー

- 人口動態変化と技術革新

- ▶ 財政再建の成否に関係なく、人口の高齢化は続く
 - ▶ 看護・介護サービスに対する需要の増加、供給の減少
 - ▶ 現在の生活水準を維持するためには社会保障制度改革だけでは不十分
- ▶ 看護・介護サービス分野における技術革新が必要
例：老人介護用ロボット
- ▶ ジェロンテクノロジーの発展